

5/27
福井

「共謀罪」説明不十分77%

世論調査 9条に自衛隊56%必要

共同通信社が20、21両日に実施した全国電話世論調査によると、「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法改正案に関し、政府の説明が十分だと思わないとの回答が77.2%に達した。安倍晋三首相（自民党総裁）が提起した憲法改正を巡り、戦争放棄を定めた憲法9条に自衛隊の存在を明記する必要があるとしたのは56.0%で、「必要ではない」は34.1%を上回った。安倍政

権下での改憲に賛成は44.5%で、反対の43.4%と拮抗した。【25面に関連記事】安倍内閣の支持率は55.4%。4月の前回調査から3.3%下落した。不支持率は34.3%で2.8%増。共謀罪法案に賛成は39.9%、反対は41.4%。廃案を求める野党が抗議する中、与党が19日の衆院法務委員会での改正案を採決したことにより「よくなかった」としたのは54.4%

に上った。今国会中に「成立させる必要はない」が56.1%となり、「成立させるべきだ」の31.0%を上回った。与党は今国会の成立を目指し、今月23日の衆院通過を図る方針だ。2020年に改正憲法を施行したいとする首相の目標について「評価する」は50.1%で、「評価しない」は39.0%だった。首相の友人が理事長を務める学校法人「加計学園」の獣医

▽調査の方法＝全国の有権者を対象に20、21両日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD（ランダム・アシット・ダイヤリング）法で実施した。固定電話は、福島県の一部地域を調査対象から除いた。実際には有権者がいる世帯にかかったのは739件、うち516人から回答を得た。携帯電話は、電話がかかったのは1048件、うち517人から回答を得た。

.....
学部新設に関し、記録文書の存在が確認できないとしている政府の説明については77.0%が「納得できない」とした。